

福祉課介護保険係からの

お知らせ

訪問介護（ホームヘルパー）利用者負担額を減額します

減額の内容と対象要件は、

左記の通りです。

要件に該当する方は、介護保険係へ申請してください。

減額の内容

介護保険の訪問介護（ホームヘルパー）の利用者負担額を3%（通常は10%）に減額減額の期間

七月一日（平成十九年六月三十日）

対象となる方

世帯の生計中心者が、所得税非課税であり、次のいずれかに該当する方

六十五歳到達前の一年間に、障害者福祉制度のホームヘルパーを利用しており、六十五歳に到達し、介護保険の対象者（要介護・要支援）となった方

特定疾患から生じた身体上、

精神上の障害が原因で、要介護・要支援状態となった四十歳から六十四歳までの方

障害者自立支援法による障害者福祉制度のホームヘルパーを利用しており、四月一日以降で六十五歳に到達した方

社会福祉法人等利用者負担額を減額します

社会福祉法人などの利用者負担減免措置実施事業所（市内では、とき陶生苑・市社会福祉協議会）が行う介護保険サービスを利用している方の利用者負担額の四分の一（老齢福祉年金受給者は二分の一）を減額します。

対象となる方

要介護・要支援認定を受けた市民税非課税世帯で、次のすべてに該当する方

非課税収入および仕送りな

どを含む年間収入が、単身世帯で百五十万円（世帯員が一人増す毎に五十万円加算した額）以下であること
有価証券および預貯金などの合計額が、単身世帯で三百五十万円（世帯員一人増す毎に百万円加算した額）以下であること
日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと
負担能力のある親族などに扶養されていないこと
介護保険料を滞納していないこと

家族介護慰労金を支給します

介護保険サービスを受けず、在宅の高齢者を介護している家族で、一定の要件を満たす方に対して「家族介護慰労金」を支給します。

支給額は十万円です。

対象となる方

次のすべての要件を満たす高齢者と同居し、現に介護している方

市民税が非課税の世帯

要介護4または、5に認定されている期間が、一年以上ある在宅の高齢者（三カ月以上の入院期間がある場合は、入院期間を除外する）

の期間中に、介護保険

サービスを受けなかった

（一週間以内のショートス

テイを除く）在宅の高齢者

介護認定を受けていない場

合は、認定（要介護4または

5）を受けてからの一年間が

条件対象の期間となります。

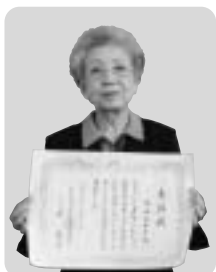
詳しくは、介護保険係内線157・158へどうぞ。

金山さんが 全国行政相談委員連合協議会会長表彰を受賞 大杉さんが 岐阜行政評価事務所長より感謝状贈呈

5月18日（木）、県民ふれあい会館にて開催された行政相談委員全体会議において、総務大臣から委嘱された行政相談委員である金山富士子さん（泉町）が全国行政相談委員連合協議会会長表彰を受賞され、大杉春樹さん（駄知町）に岐阜行政評価事務所長から感謝状が贈られました。

金山さんは、多年にわたりご活躍され、全国行政相談委員連合協議会の発展にご尽力されたことに対し、受賞されました。

大杉さんは、行政相談員としての功績に対し、感謝状が贈呈されました。



金山富士子さん



大杉春樹さん